

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	ごみ収集				事業番号	010-030	
担当部署名	環境局	局	環境事業部	部	環境業務課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(4)4Rに根差した循環型社会の形成	
			有	取組の方向性	①4Rの推進とごみの適正処理体制の確保				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	1人1日当たり家庭系ごみ排出量				
			有	現状値	643 g (2019年度)		目標値	628 g (2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール12つくる責任つかう責任		ターゲット	12.2,12.5	
			有	取組	ごみの減量化、リサイクルの推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	1人1日あたり家庭系ごみ排出量				
			有	現状値	617g(2022年度)		目標値	628g(2025年)	

2	関連計画	堺市一般廃棄物処理基本計画、堺市一般廃棄物処理実施計画		
3	事業開始年度	昭和 34 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 12 年度
4	実施根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	市民及び市内事業者	対象数	単位
			804,163 31,989	人 事業所
7	事業の目的	家庭ごみ及び事業系一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないよう収集運搬を行う。また、家庭ごみのうち、資源化が可能なごみを分別して収集運搬することにより循環型社会の構築に寄与する。		
8	事業内容	・「家庭系ごみ」については、「生活ごみ」(週2回)の計画収集をはじめ、「粗大ごみ」や家庭の引越し等による「臨時のごみ」(申込)の有料収集を実施。 ・資源化が可能な「ペットボトル」「缶・びん」は月2回、「プラスチック製容器包装」は週1回、「小型金属」は月1回、それぞれ収集を行い、資源の有効利用を図る。 ・「事業系ごみ」については、継続のごみ(申込・週6回)もしくは臨時のごみ(申込)の有料収集を実施。 ・資源ごみ等の排出曜日・時間に合わせて、資源ごみ等の持ち去り防止巡回パトロールを実施。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	収集運搬業務委託事業者		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標	単位		実績		目標	目標	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	
			目標値	14,030	14,172	11,476	10,762
			実績値	11,971	11,752		
資源ごみ収集量	t	達成率	85%	83%			
当該指標を選定した理由	循環型社会の構築をめざす中で、各種リサイクル法が整備されごみ行政が新たな方向性で進む上で、本市のリサイクル率についても向上させる必要があるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	目標は、一般廃棄物処理基本計画策定ベースによる推計値 ※資源は全市的に収集している缶・びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装、小型金属を設定						

活動指標	単位		実績		目標		
			令和6年度	令和7年度	令和8年度		
			目標値	50	40		30
			実績値	30	20		
不適正排出する集合住宅やごみステーション等への啓発案件数	件	達成率	140%	150%			
当該指標を選定した理由	不適正排出を是正することで分別が促進され、資源ごみ回収量やリサイクル率の向上に繋がるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	迅速かつ適正な収集の維持・向上に向けては、排出段階での協力が不可欠であることから、市民から不適正排出に関する相談を受けた際に周辺地域への周知を行う。通報があったものに迅速に対応することを目標とする。						

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	ごみ収集	事業番号	010-030
-------	------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
	事業費（a）	5,391,042	5,444,570	5,842,797	5,677,526	5,888,599
13	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	463,292	414,951	422,136	424,410	427,533
	一般財源	4,927,750	5,029,619	5,420,661	5,253,116	5,461,066
14	人件費（b）	91,250	90,250	94,800	94,800	107,050
15	年間経費（c）=(a)+(b)	5,482,292	5,534,820	5,937,597	5,772,326	5,995,649

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	事業費内訳	廃棄物処理・運搬等委託料		5,544,303	5,126,407	消耗品費	R7	決算	307	307
		R8	予算	5,740,964	5,323,214		R8	予算	671	671
	情報システム開発・運用・保守委託料（IT経費）	R7	決算	99,486	99,486	通信運搬費・郵便料	R7	決算	565	565
		R8	予算	108,837	108,837		R8	予算	849	849
	各業務委託料（その他）	R7	決算	22,560	16,046	パンチ入力・事後処理・ファイリング等委託料	R7	決算	844	844
		R8	予算	25,775	16,270		R8	予算	990	990
	印刷製本費	R7	決算	5,142	5,142	物品等修繕料	R7	決算	331	331
		R8	予算	7,405	7,405		R8	予算	575	575
	会計年度任用職員報酬	R7	決算	2,674	2,674	その他（旅費など）	R7	決算	1,314	1,314
		R8	予算	0	0		R8	予算	2,533	2,255

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 資源ごみ収集量	t	11,971	11,752
	② 上記①にかかる年間経費	千円	1,476,860	1,548,250
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	123,372	131,744
	算出についての説明等	資源ごみ収集量は、工場への搬入量の合計である。年間経費は、資源・小型金属の委託料の合計である。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	資源ごみ収集量の実績は僅かながら減少しているが、おおむね前年度と同等の実績となり、令和7年度の達成度は83%となった。 なお、資源ごみ収集量の減少に加え、入札により収集運搬に係る委託料が増加したため、単位当たり経費は上昇している。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	一般廃棄物について、迅速かつ安定的な収集運搬を実施することにより、市民及び事業者の生活環境の保全に支障が生じないよう事業運営を行った。 また、市民及び事業者に対し、ごみの適正な分別方法及び排出方法の周知啓発を継続的に実施し、循環型社会の形成に対する意識を高めた。 さらに、資源ごみの持ち去り防止に向けたパトロールを実施することにより、資源ごみの適正な回収体制の確保を図った。 これらの取組により、不適正排出する集合住宅やごみステーション等への啓発案件数は目標値を達成し、また、基本計画等のKPIに掲げる家庭系ごみ排出量の減少に寄与したものと考える。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	【必要性】ごみ収集事業は、市民の生活環境の保全及び衛生の確保を維持するために欠くことのできない事業である。 【有効性】不適正排出する集合住宅やごみステーション等への啓発案件数は減少している。市内から発生する一般廃棄物の適正な収集運搬業務を継続して実施し、循環型社会の形成に寄与するためには、今後もごみの出し方の指導・啓発、再資源化を促すことが必要と考える。
	有効性	■ 高い □ 低い	